

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0084

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	102,321	3.7	16,223	10.6	15,953	12.9	9,062	3.2
21年3月期第3四半期	98,683	—	14,672	—	14,127	—	8,782	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	221.30	—
21年3月期第3四半期	214.04	213.96

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	132,124	83,950	63.4	2,045.82
21年3月期	125,210	76,364	60.9	1,861.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 83,774百万円 21年3月期 76,208百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
22年3月期	—	29.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	3.4	16,600	4.9	16,600	8.3	9,300	5.0	227.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 42,525,000株 21年3月期 42,525,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,575,812株 21年3月期 1,577,568株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 40,949,189株 21年3月期第3四半期 41,029,641株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気底打ちを示す指標はあるものの、企業収益の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景とした消費者の生活防衛意識、節約志向が続くなど依然厳しい状況で推移しました。

そうした状況の中で、当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102,321百万円と前年同期と比べ3,637百万円（3.7%）の増収、営業利益は16,223百万円と前年同期と比べ1,550百万円（10.6%）の増益、経常利益は15,953百万円と前年同期と比べ1,825百万円（12.9%）の増益、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は9,062百万円と前年同期と比べ279百万円（3.2%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今期、脂質の代謝を上げて過剰にたまった体脂肪を落とす漢方薬「ビスラット ゴールド a」、ソフトブラシの刺激が気持ちいい快感耳ブラシ「天使の耳かき」、憧れの世界各地の自然な空気を感じることができる液体芳香消臭剤「世界香路」、電子レンジで手間なく切り身魚がこんがり焼けるパック「チンしてこんがり魚焼きパック」など16品目の新製品を発売し、売上拡大に貢献しました。また、新型インフルエンザ感染の懸念から額用冷却シート「熱さまシート」、のどに潤いを与えるマスク「のどぬ〜る ぬれマスク」などの関連製品が好調となったことに加え、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏予防歯みがき「生葉」、通信販売を中心とする栄養補助食品が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,190百万円と前年同期に比べ3,216百万円（3.6%）の増収となりました。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は15,621百万円と前年同期に比べ1,112百万円（7.7%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	16,169	18.2	16,856	18.3	687	4.2
口腔衛生品	10,487	11.8	11,368	12.3	880	8.4
衛生雑貨品	11,967	13.4	13,145	14.3	1,177	9.8
芳香・消臭剤	25,540	28.7	25,557	27.7	16	0.1
家庭雑貨品	3,440	3.9	3,922	4.3	482	14.0
食品	9,856	11.1	10,979	11.9	1,122	11.4
カイロ	11,512	12.9	10,360	11.2	△1,151	△10.0
合計	88,974	100.0	92,190	100.0	3,216	3.6

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では計19百万円、当第3四半期連結累計期間では計33百万円となっております。

## 医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を展開し、米国イーベント社においては引き続き人工呼吸器の拡販に努めました。その結果、売上高は8,913百万円と前年同期に比べ561百万円（6.7%）の増収となりました。利益においては、売上が伸長したことに加え、コスト削減を行ったことなどから、営業利益は180百万円と前年同期と比べ441百万円の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	6,961	83.4	7,469	83.8	508	7.3
イーベント社	518	6.2	683	7.7	164	31.7
その他	872	10.4	760	8.5	△111	△12.8
合計	8,352	100.0	8,913	100.0	561	6.7

（注）売上高には、セグメント間の内部売上又は振替高は含んでおりません。

## その他事業

上記の2事業をサポートする当事業（運送業、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,591百万円と前年同期に比べ365百万円（△6.1%）の減収、営業利益は437百万円と前年同期に比べ6百万円（1.6%）の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では計4,580百万円、当第3四半期連結累計期間では計4,340百万円となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度と比べ増加し、85,223百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、有価証券の増加などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ減少し、46,900百万円となりました。これは投資有価証券の減少などがあったことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べ増加し、132,124百万円となりました。

負債は、前連結会計年度と比べ減少し、48,173百万円となりました。これは未払法人税等の減少などがあったことによります。

純資産額は、前連結会計年度と比べ増加し、83,950百万円となりました。これは利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などがあったことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益ともに期初計画に比べて増加しました。

しかし、国内の事業環境は引き続き厳しい状況で推移すると予測していることなどから、現時点では平成21年5月7日に公表いたしました通期の業績予想は修正しておりません。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

第2四半期連結累計期間において、従来は有形固定資産の「建物」「構築物」「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、当第3四半期連結累計期間においては、3,121百万円を投資その他の資産の「その他」に振替えております。

なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しております

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,068	22,814
受取手形及び売掛金	35,428	27,439
有価証券	10,001	6,000
商品及び製品	10,112	10,502
仕掛品	382	572
原材料及び貯蔵品	2,054	1,744
繰延税金資産	3,097	3,115
その他	1,156	1,081
貸倒引当金	△78	△97
流動資産合計	85,223	73,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,353	7,076
機械装置及び運搬具（純額）	2,105	1,661
土地	3,471	5,471
その他（純額）	2,902	3,408
有形固定資産合計	14,832	17,617
無形固定資産		
のれん	6,517	7,682
その他	2,175	2,361
無形固定資産合計	8,692	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	14,886	18,326
繰延税金資産	2,742	3,249
その他	5,947	2,859
投資損失引当金	△64	—
貸倒引当金	△136	△59
投資その他の資産合計	23,375	24,376
固定資産合計	46,900	52,037
資産合計	132,124	125,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,768	15,533
短期借入金	298	462
1年内返済予定の長期借入金	180	—
未払金	12,693	13,551
未払法人税等	2,692	4,455
返品調整引当金	1,311	1,277
賞与引当金	1,034	1,855
その他	3,801	2,699
流動負債合計	39,780	39,834
固定負債		
長期借入金	—	182
退職給付引当金	4,786	4,678
役員退職慰労引当金	33	1,576
その他	3,574	2,574
固定負債合計	8,393	9,011
負債合計	48,173	48,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	85,365	78,678
自己株式	△4,700	△4,706
株主資本合計	88,334	81,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△956	△1,725
繰延ヘッジ損益	△599	△728
為替換算調整勘定	△3,003	△2,978
評価・換算差額等合計	△4,559	△5,432
新株予約権	163	142
少数株主持分	12	12
純資産合計	83,950	76,364
負債純資産合計	132,124	125,210

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	98,683	102,321
売上原価	44,547	44,513
売上総利益	54,136	57,807
販売費及び一般管理費	39,463	41,584
営業利益	14,672	16,223
営業外収益		
受取利息	116	54
受取配当金	236	212
受取ロイヤリティー	413	417
不動産賃貸料	—	198
その他	169	195
営業外収益合計	935	1,077
営業外費用		
支払利息	114	68
売上割引	952	938
持分法による投資損失	60	54
不動産賃貸原価	—	57
為替差損	235	162
その他	117	66
営業外費用合計	1,481	1,347
経常利益	14,127	15,953
特別利益		
営業権譲渡益	1,102	—
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	382	0
受取補償金	—	132
その他	76	14
特別利益合計	1,560	192
特別損失		
製品回収に伴う臨時費用	76	—
固定資産除売却損	67	175
投資損失引当金繰入額	109	64
関係会社株式売却損	—	1,456
減損損失	—	218
投資有価証券売却損	—	0
その他	28	121
特別損失合計	282	2,036
税金等調整前四半期純利益	15,405	14,109
法人税、住民税及び事業税	6,644	4,974
法人税等調整額	△19	72
法人税等合計	6,625	5,047
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益	8,782	9,062

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	37,899	38,560
売上原価	17,760	17,144
売上総利益	20,139	21,416
販売費及び一般管理費	13,908	15,070
営業利益	6,230	6,345
営業外収益		
受取利息	46	16
受取配当金	112	118
持分法による投資利益	41	93
受取ロイヤリティー	196	196
不動産賃貸料	—	79
為替差益	—	4
その他	46	51
営業外収益合計	444	560
営業外費用		
支払利息	52	20
売上割引	377	371
為替差損	194	—
不動産賃貸原価	—	18
その他	19	15
営業外費用合計	643	426
経常利益	6,030	6,479
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	380	—
受取補償金	—	132
その他	41	8
特別利益合計	421	141
特別損失		
固定資産除売却損	11	21
投資損失引当金繰入額	25	4
減損損失	—	202
その他	5	18
特別損失合計	42	246
税金等調整前四半期純利益	6,409	6,374
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,424
法人税等調整額	△50	250
法人税等合計	2,597	2,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	3,812	3,699

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,405	14,109
減価償却費	2,091	2,201
のれん償却額	1,013	948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103	108
受取利息及び受取配当金	△352	△266
支払利息	114	68
為替差損益 (△は益)	184	—
持分法による投資損益 (△は益)	60	54
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,456
営業権譲渡益	△1,102	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△382	0
固定資産除売却損益 (△は益)	49	129
投資損失引当金繰入額	109	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,209	△7,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,461	241
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,228	2,298
未払金の増減額 (△は減少)	370	△693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	355	287
その他	348	△308
小計	9,990	12,772
利息及び配当金の受取額	462	249
利息の支払額	△111	△65
法人税等の支払額	△6,819	△6,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	6,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105	—
有価証券の取得による支出	△12,484	△17,991
有価証券の売却及び償還による収入	17,801	15,500
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△2,099
有形固定資産の売却による収入	23	140
無形固定資産の取得による支出	△512	△238
投資有価証券の取得による支出	△1,027	△559
投資有価証券の売却による収入	383	1
投資その他の資産の取得による支出	△174	△223
投資その他の資産の売却による収入	69	146
長期貸付けによる支出	△155	△122
長期貸付金の回収による収入	49	5
関係会社株式の売却による収入	—	3,500
営業権譲渡による収入	1,102	—
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,667	△1,951

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144	△168
長期借入れによる収入	211	—
自己株式の取得による支出	△1,674	△1
自己株式の処分による収入	204	—
配当金の支払額	△2,291	△2,347
リース債務の返済による支出	△528	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,223	△3,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,774	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	23,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,939	25,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,433	2,958	507	37,899	—	37,899
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	1,604	1,614	(1,614)	—
計	34,442	2,958	2,112	39,513	(1,614)	37,899
営業利益又は営業損失(△)	6,008	△10	207	6,205	25	6,230

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,987	3,104	469	38,560	—	38,560
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	1,503	1,515	(1,515)	—
計	34,999	3,104	1,972	40,076	(1,515)	38,560
営業利益	5,897	150	295	6,342	2	6,345

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,954	8,352	1,376	98,683	—	98,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	4,580	4,599	(4,599)	—
計	88,974	8,352	5,957	103,283	(4,599)	98,683
営業利益又は営業損失(△)	14,509	△260	430	14,679	(6)	14,672

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,156	8,913	1,251	102,321	—	102,321
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	—	4,340	4,374	(4,374)	—
計	92,190	8,913	5,591	106,695	(4,374)	102,321
営業利益	15,621	180	437	16,240	(16)	16,223

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業…… 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 医療関連事業…………… 医療機器
- (3) その他事業…………… 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、広告企画制作

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、家庭用品製造販売事業で1,381百万円、医療関連事業で13百万円、その他事業で2百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高の金額は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。